

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR (Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当社は国際統一基準を適用の上、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」(平成26年金融庁告示第62号。以下、「持株流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結流動性カバレッジ比率を算出しております。

■ 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社グループにおける2022年度第1四半期及び第2四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と持株流動性比率告示に定められております。当社グループのLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当社グループが計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当社グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当社グループのLCRは、持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2022年度第1四半期		2022年度第2四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	78,158,193		79,127,744	
資金流出額(2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	59,546,785	4,650,456	60,572,556	4,716,858
3	うち、安定預金の額	18,667,428	561,927	19,186,785	577,659
4	うち、準安定預金の額	40,879,356	4,088,529	41,385,771	4,139,198
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	87,204,577	43,492,011	88,793,209	44,992,858
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	81,342,830	37,630,264	82,523,542	38,723,191
8	うち、負債性有価証券の額	5,861,747	5,861,747	6,269,666	6,269,666
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		449,902		373,620
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	33,179,864	11,718,469	34,900,919	12,237,069
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,324,978	2,324,978	2,271,417	2,271,417
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	315,491	315,491	371,965	371,965
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	30,539,393	9,077,999	32,257,536	9,593,686
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	11,138,646	8,186,210	11,215,022	8,422,959
15	偶発事象に係る資金流出額	81,917,598	1,979,817	83,132,863	2,171,099
16	資金流出合計額		70,476,868		72,914,465
資金流入額(3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	7,322,616	938,996	7,331,245	832,025
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	13,498,310	9,072,400	13,487,875	8,598,924
19	その他資金流入額	5,556,290	2,687,191	5,559,418	2,710,643
20	資金流入合計額	26,377,217	12,698,588	26,378,540	12,141,594
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		78,158,193		79,127,744
22	純資金流出額		57,778,280		60,772,870
23	連結流動性カバレッジ比率		135.2%		130.2%
24	平均値計算用データ数		61件		62件

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)

2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。

なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		2022年度第1四半期	2022年度第2四半期
1	現金預け金	72,194,108	73,375,482
2	有価証券	5,964,084	5,752,262
3	うち、国債等	3,000,144	2,699,772
4	うち、地方債等	289,349	211,155
5	うち、その他債券	759,128	884,712
6	うち、株式	1,915,461	1,956,621
7	適格流動資産の合計額	78,158,193	79,127,744

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。

なお、バーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。